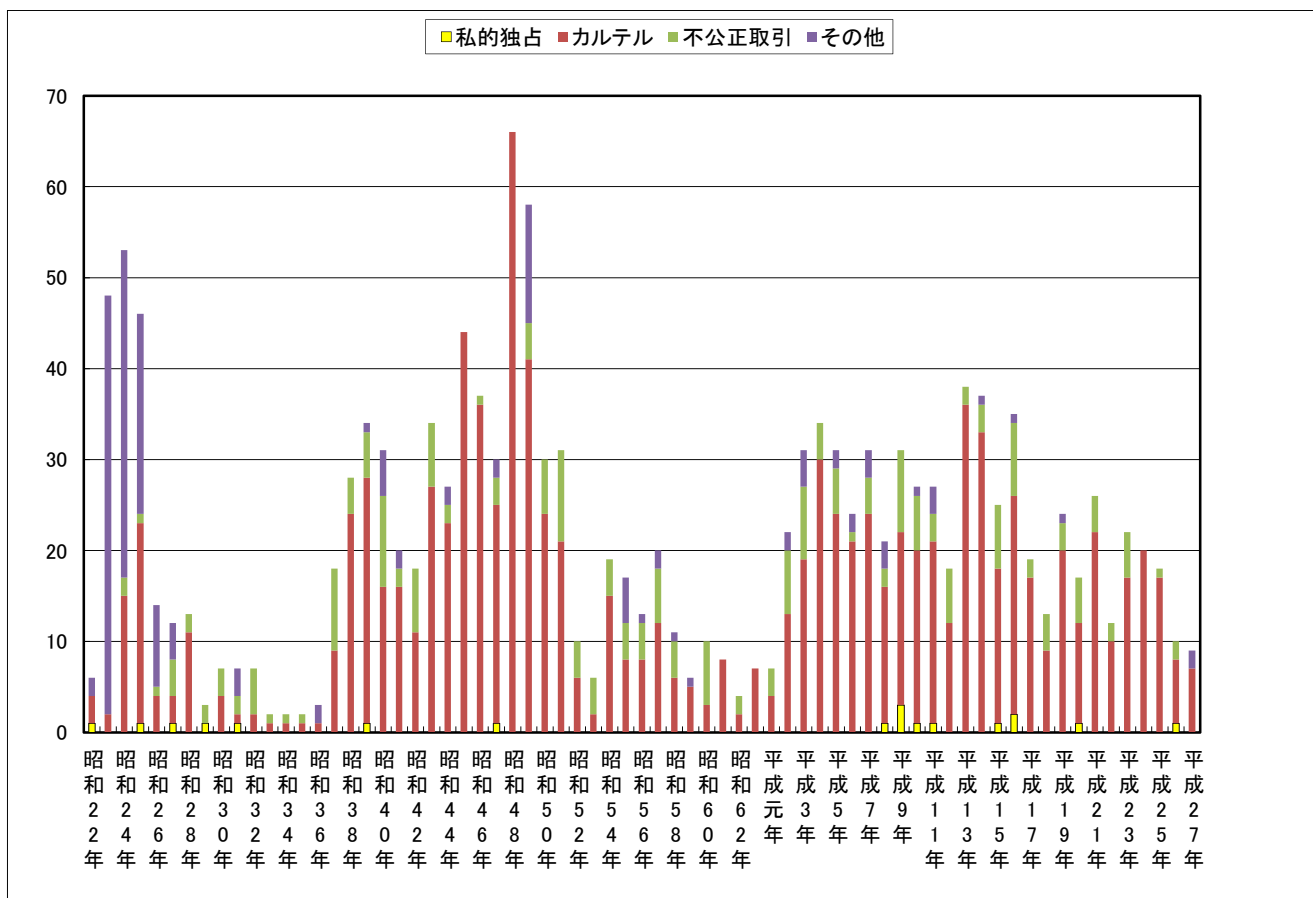


1. 数字で見る公取委の歴史(法的措置件数の推移)

(出典:年次報告,独占禁止法違反事件の処理状況)



(単位:件)

年度	法的措置件数 (告発件数)	違反行為類型別件数			
		私的独占	カルテル	不公正取引	その他※1
昭和22年度	6	1	3	0	2
昭和23年度	48	0	2	0	46
昭和24年度	53(3)	0	15	2	36
昭和25年度	46	1	22	1	22
昭和26年度	14	0	4	1	9
昭和27年度	12	1	3	4	4
昭和28年度	13	0	11	2	0
昭和29年度	3	1	0	2	0
昭和30年度	7	0	4	3	0
昭和31年度	7	1	1	2	3
昭和32年度	7	0	2	5	0
昭和33年度	2	0	1	1	0
昭和34年度	2	0	1	1	0
昭和35年度	2	0	1	1	0
昭和36年度	3	0	1	0	2
昭和37年度	18	0	9	9	0
昭和38年度	28	0	24	4	0
昭和39年度	34	1	27	5	1
昭和40年度	31	0	16	10	5
昭和41年度	20	0	16	2	2
昭和42年度	18	0	11	7	0
昭和43年度	34	0	27	7	0
昭和44年度	27	0	23	2	2

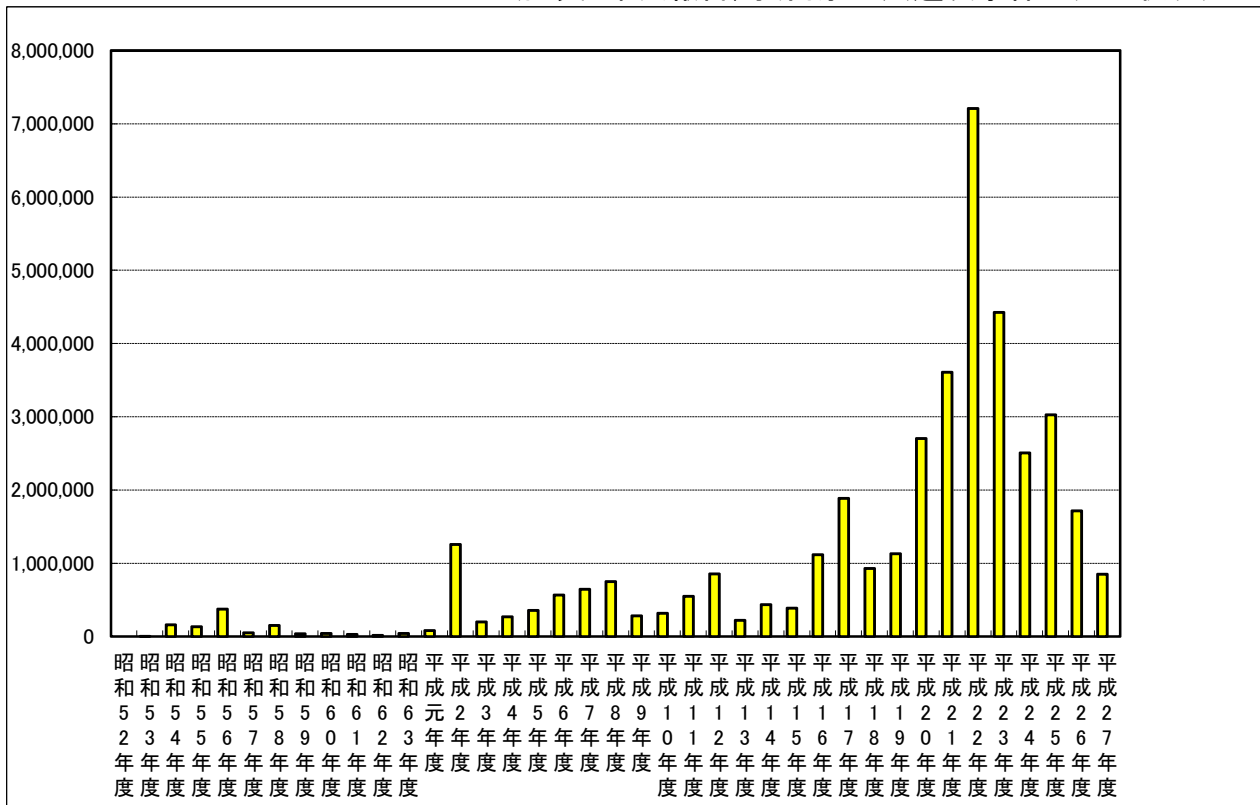
年度	法的措置件数 (告発件数)	違反行為類型別件数			
		私的独占	カルテル	不公正取引	その他※1
昭和45年度	44(1)	0	44	0	0
昭和46年度	37	0	36	1	0
昭和47年度	30	1	24	3	2
昭和48年度	66(2)	0	66	0	0
昭和49年度	58	0	41	4	13
昭和50年度	30	0	24	6	0
昭和51年度	31	0	21	10	0
昭和52年度	10	0	6	4	0
昭和53年度	6	0	2	4	0
昭和54年度	19	0	15	4	0
昭和55年度	15	0	8	4	5
昭和56年度	11	0	8	4	1
昭和57年度	19	0	12	6	2
昭和58年度	11	0	6	4	1
昭和59年度	6	0	5	0	1
昭和60年度	10	0	3	7	0
昭和61年度	8	0	8	0	0
昭和62年度	4	0	2	2	0
昭和63年度	7	0	7	0	0
平成元年度	7	0	4	3	0
平成2年度	22	0	13	7	2
平成3年度	31(1)	0	19	8	4
平成4年度	34(1)	0	30	4	0
平成5年度	31	0	24	5	2
平成6年度	24(1)	0	21	1	2
平成7年度	31	0	24	4	3
平成8年度	21(1)	1	15	2	3
平成9年度	31	3	19	9	0
平成10年度	27(1)	1	19	6	1
平成11年度	27(1)	1	20	3	3
平成12年度	18	0	12	6	0
平成13年度	38	0	36	2	0
平成14年度	37	0	33	3	1
平成15年度	25(1)	1	17	7	0
平成16年度	35	2	24	8	1
平成17年度	19(2)	0	17	2	0
平成18年度	13(2)	0	9	4	0
平成19年度	24(1)	0	20	3	1
平成20年度	17(1)	1	11	5	0
平成21年度	26	0	22	4	0
平成22年度	12	0	10	2	0
平成23年度	22	0	17	5	0
平成24年度	20(1)	0	20	0	0
平成25年度	18(1)	0	17	1	0
平成26年度	10	1	7	2	0
平成27年度	9(1)※2	0	7	0	2

※1「その他」とは、旧事業者団体法違反、独禁法旧4条・旧5条・10条・11条等違反、事業者団体による構成事業者の機能活動の制限等である。

※2平成28年2月に東日本高速道路株式会社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札談合について検事総長に告発した。

2. 数字で見る公取委の歴史(課徴金額の推移)

(出典: 年次報告, 独占禁止法違反事件の処理状況)

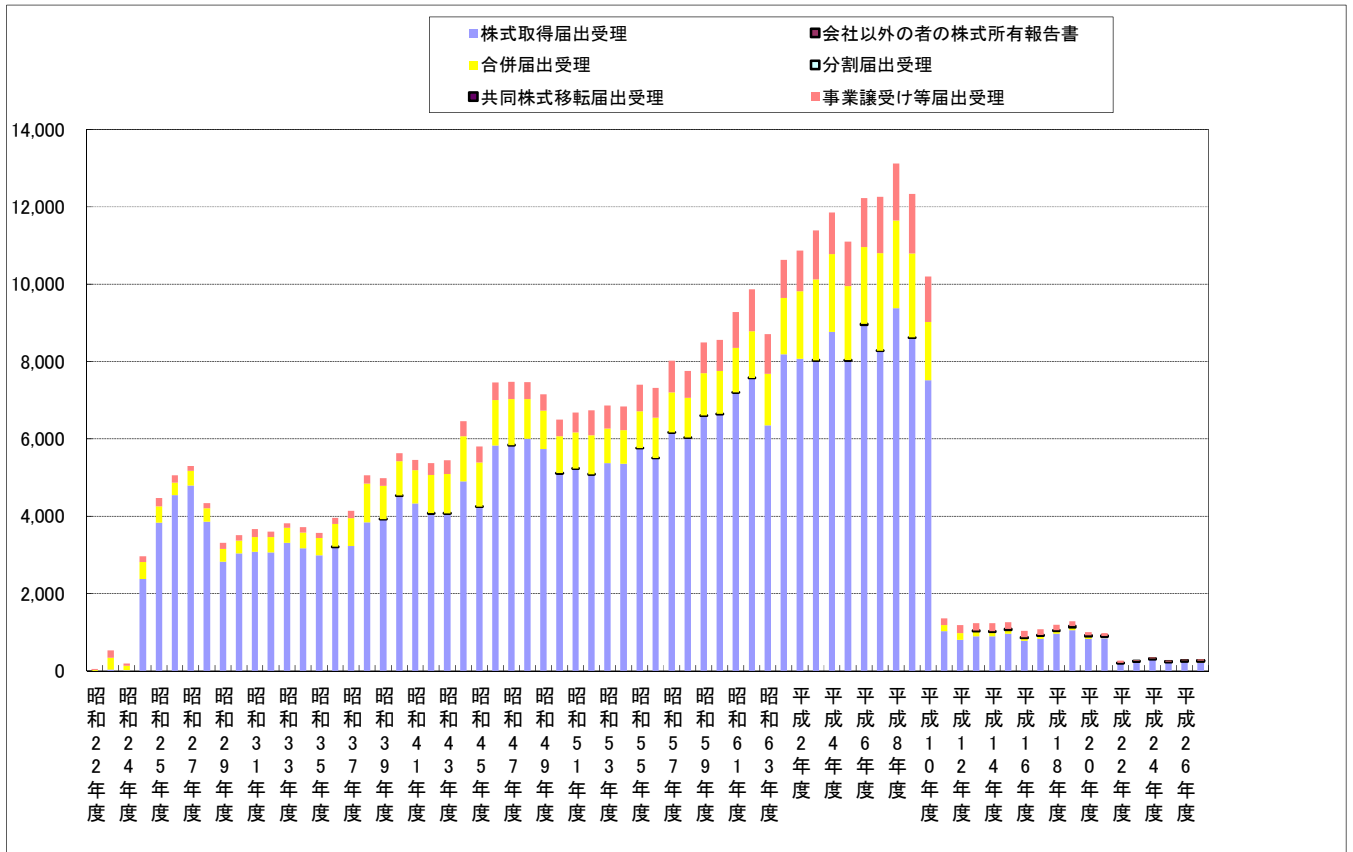


(単位: 万円)

年度	課徴金額※	年度	課徴金額
昭和52年度	0	平成9年度	282,322
昭和53年度	507	平成10年度	314,915
昭和54年度	157,174	平成11年度	545,891
昭和55年度	133,111	平成12年度	851,668
昭和56年度	373,020	平成13年度	219,905
昭和57年度	48,354	平成14年度	433,400
昭和58年度	149,257	平成15年度	386,712
昭和59年度	35,310	平成16年度	1,115,029
昭和60年度	40,747	平成17年度	1,887,014
昭和61年度	27,554	平成18年度	926,367
昭和62年度	14,758	平成19年度	1,129,686
昭和63年度	41,899	平成20年度	2,703,642
平成元年度	80,349	平成21年度	3,607,471
平成2年度	1,256,214	平成22年度	7,208,706
平成3年度	197,169	平成23年度	4,425,784
平成4年度	268,157	平成24年度	2,507,644
平成5年度	355,321	平成25年度	3,024,283
平成6年度	566,829	平成26年度	1,714,303
平成7年度	644,640	平成27年度	851,076
平成8年度	748,616	合計額	39,274,804

※課徴金の納付を命ずる審決を含み、審判手続を開始した課徴金納付命令を含まない。

3. 数字で見る公取委の歴史(企業結合関係の届出・報告件数の推移)



(単位:件)

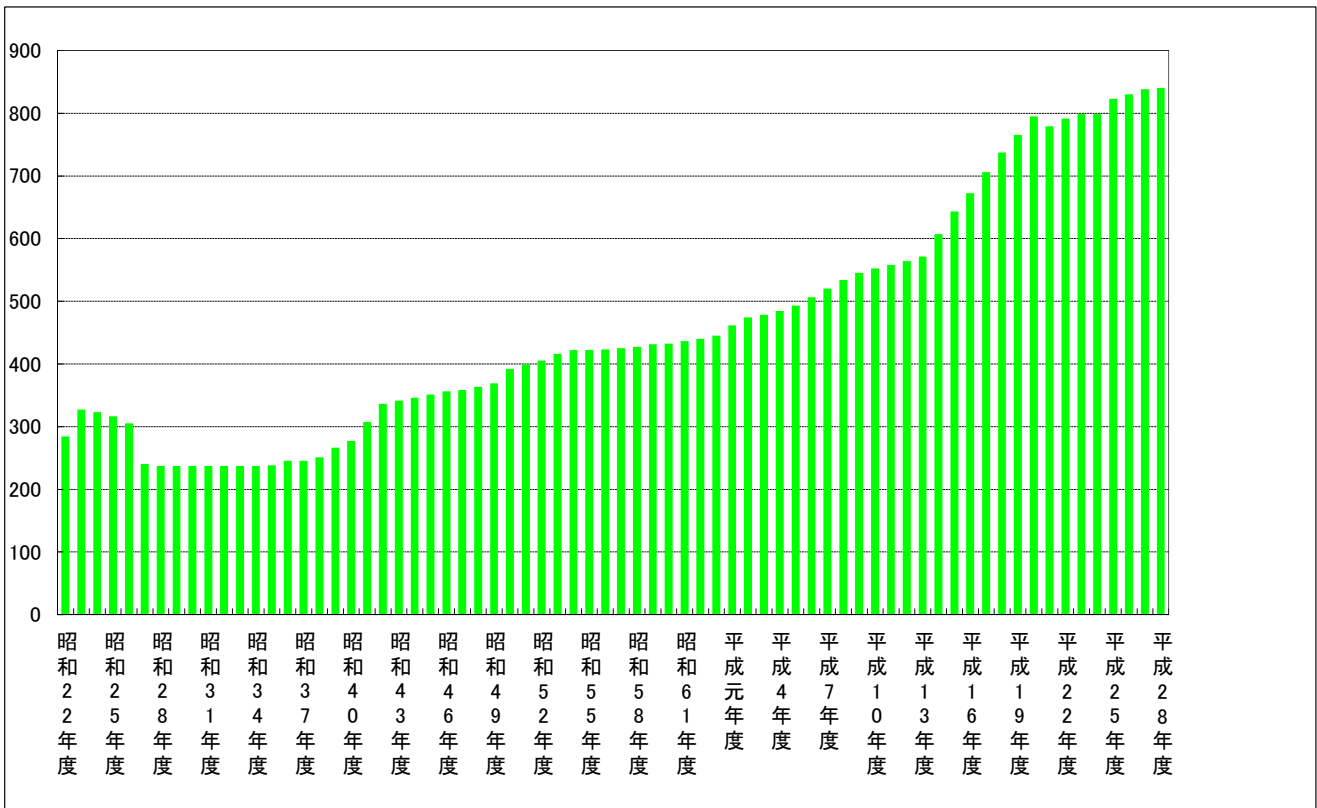
年度	株式取得届出受理	会社以外の者の株式所有報告書	合併届出受理	分割届出受理	共同株式移転届出受理	事業譲受け等届出受理
昭和22年度	(2)	(0)	(23)			(22)
昭和23年度	(31)	(0)	(309)			(192)
昭和24年度	(13)	(0)	(123)			(53)
昭和25年度	2,373	0	448			143
昭和26年度	3,840	0	420			207
昭和27年度	4,546	0	331			182
昭和28年度	4,795	0	385			124
昭和29年度	3,863	0	344			126
昭和30年度	2,827	0	325			167
昭和31年度	3,033	0	338			143
昭和32年度	3,080	0	381			209
昭和33年度	3,069	0	398			140
昭和34年度	3,316	0	381			118
昭和35年度	3,170	0	413			139
昭和36年度	2,991	0	440			144
昭和37年度	3,211	1	591			162
昭和38年度	3,231	0	715			193
昭和39年度	3,844	0	997			223
昭和40年度	3,921	4	864			195
昭和41年度	4,534	1	894			202
昭和42年度	4,325	0	871			264
昭和43年度	4,075	2	995			299

年度	株式取得届出 受理	会社以外の者の株 式所有報告書	合併届出 受理	分割届出 受理	共同株式移転 届出受理	事業譲受け等 届出受理
昭和43年度	4,069	3	1,020			354
昭和44年度	4,907	0	1,163			391
昭和45年度	4,247	2	1,147			413
昭和46年度	5,832	0	1,178			449
昭和47年度	5,841	1	1,184			452
昭和48年度	6,002	0	1,028			443
昭和49年度	5,738	0	995			420
昭和50年度	5,108	9	957			429
昭和51年度	5,229	6	941			511
昭和52年度	5,085	1	1,011			646
昭和53年度	5,372	0	898			595
昭和54年度	5,359	0	871			611
昭和55年度	5,759	2	961			680
昭和56年度	5,505	1	1,044			771
昭和57年度	6,167	1	1,040			815
昭和58年度	6,033	4	1,020			702
昭和59年度	6,604	2	1,096			790
昭和60年度	6,640	6	1,113			807
昭和61年度	7,202	1	1,147			936
昭和62年度	7,573	1	1,215			1,084
昭和63年度	6,351	0	1,336			1,028
平成元年度	8,193	0	1,450			988
平成2年度	8,075	0	1,751			1,050
平成3年度	8,034	2	2,091			1,266
平成4年度	8,776	0	2,002			1,079
平成5年度	8,036	3	1,917			1,153
平成6年度	8,954	18	2,000			1,255
平成7年度	8,281	1	2,520			1,467
平成8年度	9,379	0	2,271			1,476
平成9年度	8,615	7	2,174			1,546
平成10年度	7,518	0	1,514			1,176
平成11年度	1,029		151			179
平成12年度	804		170			213
平成13年度	898		127	20		195
平成14年度	899		112	21		197
平成15年度	959		103	21		175
平成16年度	778		70	23		166
平成17年度	825		88	17		141
平成18年度	960		74	19		136
平成19年度	1,052		76	33		123
平成20年度	829		69	21		89
平成21年度	840		48	15	3	79
平成22年度	184		11	11	5	54
平成23年度	224		15	10	6	20
平成24年度	285		14	15	5	30
平成25年度	218		8	14	3	21
平成26年度	231		12	20	7	19
平成27年度	222		23	17	6	27

※平成21年度以前の「株式取得」は、独占禁止法改正法(平成21年法律第51号)による改正前の独占禁止法の規定に基づく株式所有に関する報告書の件数。ただし、平成21年度の件数(840件)には、改正後の株式取得届出受理件数(71件)を含む。

※()内は認可件数である。

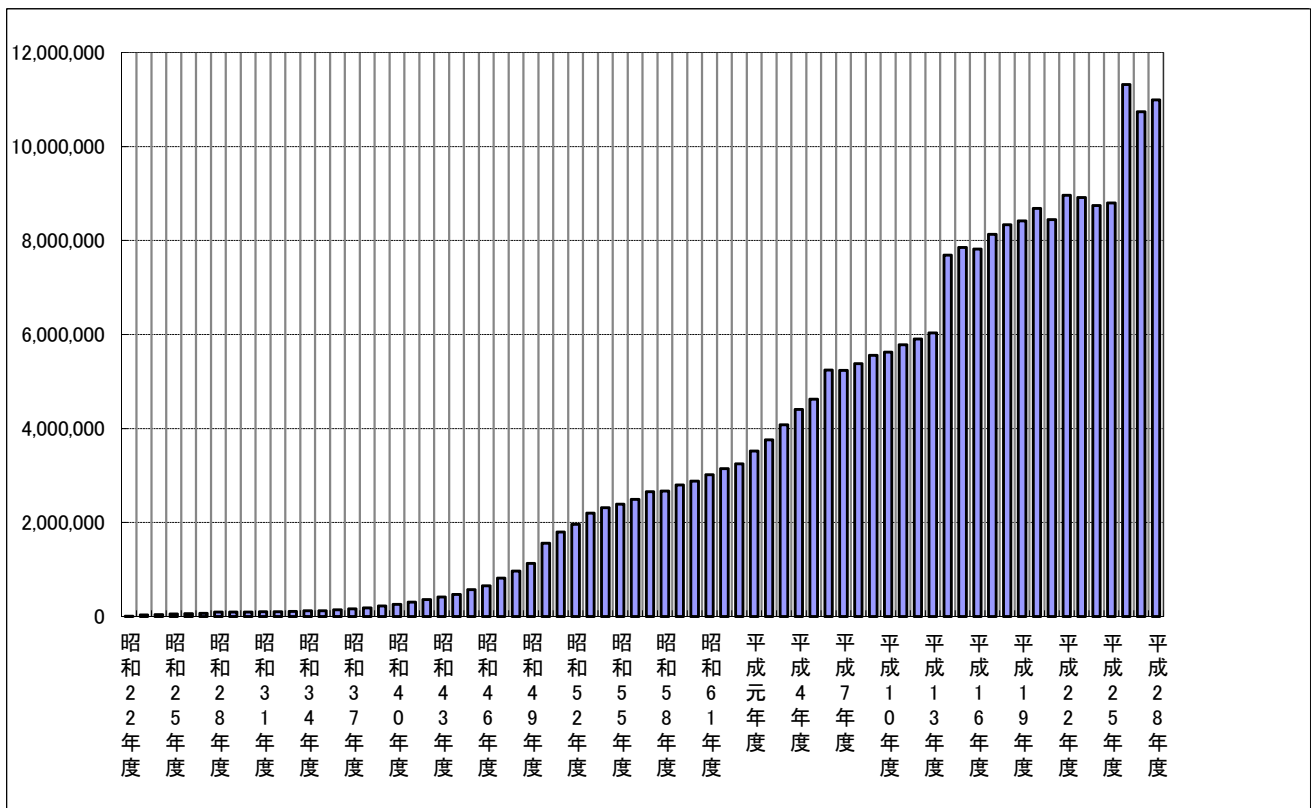
4. 数字で見る公取委の歴史(定員推移)



(単位:名)

年度	定員数	年度	定員数	年度	定員数	年度	定員数
昭和22年度	284	昭和43年度	341	平成元年度	461	平成22年度	791
昭和23年度	327	昭和44年度	346	平成2年度	474	平成23年度	799
昭和24年度	323	昭和45年度	351	平成3年度	478	平成24年度	799
昭和25年度	316	昭和46年度	356	平成4年度	484	平成25年度	823
昭和26年度	305	昭和47年度	358	平成5年度	493	平成26年度	830
昭和27年度	240	昭和48年度	363	平成6年度	506	平成27年度	838
昭和28年度	237	昭和49年度	369	平成7年度	520	平成28年度	840
昭和29年度	237	昭和50年度	392	平成8年度	534		
昭和30年度	237	昭和51年度	399	平成9年度	545		
昭和31年度	237	昭和52年度	405	平成10年度	552		
昭和32年度	237	昭和53年度	416	平成11年度	558		
昭和33年度	237	昭和54年度	422	平成12年度	564		
昭和34年度	237	昭和55年度	422	平成13年度	571		
昭和35年度	238	昭和56年度	423	平成14年度	607		
昭和36年度	245	昭和57年度	425	平成15年度	643		
昭和37年度	245	昭和58年度	427	平成16年度	672		
昭和38年度	251	昭和59年度	431	平成17年度	706		
昭和39年度	266	昭和60年度	432	平成18年度	737		
昭和40年度	277	昭和61年度	436	平成19年度	765		
昭和41年度	307	昭和62年度	440	平成20年度	795		
昭和42年度	336	昭和63年度	445	平成21年度	779		

5. 数字で見る公取委の歴史(予算額の推移)



(単位: 千円)

年度	予算額	年度	予算額	年度	予算額	年度	予算額
昭和22年度	10,494	昭和43年度	414,971	平成元年度	3,521,413	平成22年度	8,961,608
昭和23年度	35,914	昭和44年度	470,256	平成2年度	3,758,887	平成23年度	8,914,631
昭和24年度	42,006	昭和45年度	571,582	平成3年度	4,082,513	平成24年度	8,742,030
昭和25年度	54,608	昭和46年度	652,762	平成4年度	4,406,727	平成25年度	8,802,272
昭和26年度	64,971	昭和47年度	815,161	平成5年度	4,624,256	平成26年度	11,321,382
昭和27年度	71,570	昭和48年度	969,785	平成6年度	5,244,397	平成27年度	10,739,308
昭和28年度	93,500	昭和49年度	1,130,926	平成7年度	5,238,542	平成28年度	10,993,792
昭和29年度	94,961	昭和50年度	1,557,491	平成8年度	5,381,953		
昭和30年度	97,822	昭和51年度	1,795,332	平成9年度	5,560,728		
昭和31年度	101,638	昭和52年度	1,962,969	平成10年度	5,622,273		
昭和32年度	101,845	昭和53年度	2,199,376	平成11年度	5,781,368		
昭和33年度	108,051	昭和54年度	2,314,540	平成12年度	5,902,369		
昭和34年度	122,689	昭和55年度	2,393,247	平成13年度	6,035,756		
昭和35年度	121,793	昭和56年度	2,493,492	平成14年度	7,686,000		
昭和36年度	144,777	昭和57年度	2,659,514	平成15年度	7,853,266		
昭和37年度	162,147	昭和58年度	2,667,237	平成16年度	7,819,170		
昭和38年度	186,121	昭和59年度	2,799,830	平成17年度	8,130,614		
昭和39年度	222,098	昭和60年度	2,882,160	平成18年度	8,337,763		
昭和40年度	259,255	昭和61年度	3,018,665	平成19年度	8,416,335		
昭和41年度	306,032	昭和62年度	3,147,316	平成20年度	8,681,845		
昭和42年度	358,670	昭和63年度	3,248,967	平成21年度	8,446,227		

米国及びEUの職員数と予算について

1 職員数関係

	2013	2014	2015
DOJ (人)	601	633	704
FTC (人)	1176	1176	1191
EU (人)	728	753	752

2 予算額関係

	2013	2014	2015
DOJ (ドル)	1億5904万	1億6040万	1億6220万
FTC (ドル)	3億1200万	2億9300万	3億700万
EU (ユーロ)	9220万	9800万	1億170万

(注) 米国 (DOJ 及び FTC) は財政年度, EU は暦年。

(出典) The Handbook of Competition Enforcement Agencies (2016, GCR)